

「優先的に取り組む連携課題」の取組の成果と今後の予定

連携課題	委員会等	スケジュール		主な成果（予定を含む）	現時点での取組内容（成果）	今後の取組内容（予定）
		平成 23 年度	平成 24 年度			
1. 災害に強いものづくり中部の構築（中部経済産業局）	東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会（中部経済産業局）	2 月 6 日 第 4 回研究会	—	東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会 報告書（平成 24 年 2 月 13 日） 地域連携 BCP 策定ポイント集（平成 24 年 2 月 13 日）	第 4 回研究会（平成 24 年 2 月 6 日）もって閉会。 （新たな推進組織として、中部地域産業防災フォーラムを設立）	—
	中部地域産業防災フォーラム（（一社）中部経済連合会、中部経済産業局）	—	4 月 5 日 設立準備会 4 月 27 日 設立記念シンポジウム 9 月 25 日 第 1 回フォーラム幹事会	地域連携 BCP 策定ポイント集の検討、ライフラインビジネス BCP の検討、規制の見直しの検討、金融・税制の整備 基幹広域防災拠点の整備を柱とした広域防災モデル都市構想の検討、広域防災情報提供・共有の検討、ハードインフラの検討	・設立準備会開催（平成 24 年 4 月 5 日） ・設立記念シンポジウムの開催（平成 24 年 4 月 27 日） ＜シンポジウム概要＞ 産業防災・減災という共通の目的のもと、今後のあり方などを検討する場となる「中部地域産業防災フォーラム」の設立に際し記念シンポジウムを開催。企業、大学、自治体、支援機関等 181 名が出席。 学識経験者や支援機関等からの講演や事例発表により、東海・東南海・南海の複合地震の発生リスクに対する懸念も高く、日本最大の工業地帯である当地域の関係者に対し、大規模災害発生時における企業の事業継続力のさらなる向上を目指し、地域全体での「共助」による産業防災・減災力強化の重要性について意識醸成を図る。	＜フォーラム幹事会＞ 今後のフォーラム活動を検討するための幹事会を 2 回程度開催（第 1 回：平成 24 年 9 月 25 日 第 2 回：3 月を予定） ＜産業防災人材養成事業＞ 広域災害発生時において地域経済への影響が特に大きいと考えられる産業分野にかかる地域連携 BCP の推進を目的とし、防災・減災対策を円滑に進めるための人材育成を行うため、「中部地域産業防災セミナー」や、セミナーに必要なテキスト策定委員会を開催。 ・産業防災セミナー（11 月より 4 回開催予定） ・産業防災人材養成事業テキスト策定委員会（第 1 回：平成 24 年 9 月 25 日、第 2 回：10 月、第 3 回 2 月を予定） 地域連携 BCP に通じた地域のリーダーとなる産業防災人材を育成する。（平成 25 年 3 月） ＜産業防災ネットワーク事業＞ BCP の有効性を検証するため、豊橋市明海工業団地における実証訓練による地域内連携等の現場でのシミュレーションにより得た知見を活用することにより、課題解決の方策をとりまとめ、地域連携 BCP の方法論とその有効性について検討を行う研究会を開催。 ・産業防災研究会（10、1、3 月を予定） ・産業防災モデル実証事業（12 月を予定） 実証訓練を通じた地域連携 BCP モデルを作成すると共に、地域連携の有効性について検証した報告書をまとめる。（平成 25 年 3 月）
2. 災害に強い物流システムの構築（中部運輸局）	東海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会（中部運輸局）	2 月 9 日 第 2 回協議会 3 月 8 日 第 3 回協議会	年度内 「南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する東海ブロック協議会」	東海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築について（とりまとめ）（平成 24 年 3 月 8 日） 他モードを組み合わせた支援物資輸送のあり方	・「中部地方における広域激甚災害を想定した支援物資物流のあり方に関する調査」に着手 ・平成 24 年 4 月 17 日 「災害時における海上緊急輸送対策検討会」を設置・開催（海上輸送に係る船舶データベース化及び関係機関との情報共有化を検討） ・平成 24 年 6 月 15 日 「静岡県と連携した特化型訓練（緊急輸送・緊急物資）の実施（津波被害を想定し海路を利用した緊急物資輸送ルートの確保手順について図上訓練を実施）」 ・平成 24 年 9 月 3 日 「中部運輸局防災訓練」の実施（日本海側からの緊急物資輸送ルートの構築及び物流事業者との情報伝達訓練による連携体制の確立に向けた手順の検証）	○「災害に強い物流システムの構築」では、多様な輸送モードが連携し災害時の緊急物資輸送を効果的に遂行できる体制を構築する。 ・「広域激甚災害における災害ロジスティクスを成し遂げるため、国、事業者団体、事業者等による関係機関連絡会議（仮称）」の開催。 ・「国、関係自治体、事業者団体、事業者等による各県研究会（仮称）」の開催。 ・「南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する東海ブロック協議会」の開催。 ・東日本大震災時における港湾及び多様なモードの活用状況を調査し、日本海側を活用した災害物流の分析と評価及び残されたインフラによる一気通關した支援物資体制の検証結果を踏まえ、災害物流体系に対する提言等を取りまとめ、「中部地方における広域激甚災害を想定した支援物資物流のあり方に関する調査」として報告書を作成する。（平成 25 年 3 月 19 日まで） ○「災害時における海上緊急輸送対策検討会」において、船舶データベースの順次拡充、緊急輸送に係る関係機関との連携強化を図る。 ・船舶データベースについて、今年度末を目処に、地方自治体、海上輸送事業者団体及び中部運輸局間において、約 400 隻の共有化を図る。 ・海上輸送に必要な情報の共有化について、今年度末を目処に、関係機関における連携強化策の中間とりまとめを行う。 ・多重な海上輸送ルートの構築に向け、平成 24 年度に実施した緊急物資輸送訓練を検証し、今年年度末を目処に課題を整理の上、課題解消方策を取りまとめる。

連携課題	委員会等	スケジュール		主な成果（予定を含む）	現時点での取組内容（成果）	今後の取組内容（予定）
		平成 23 年度	平成 24 年度			
3. 災害に強いまちづくり （中部地方整備局）	地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会（中部地方整備局 建政部）	—	4 月 11 日 第 1 回検討委員会 8 月 24 日 第 2 回検討委員会 10～1 月 第 3～5 回検討委員会 3 月 第 6 回検討委員会	地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン（中間とりまとめ）（平成 25 年 3 月） 地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン（平成 25 年度策定予定）	検討委員会を 2 回開催し、地震・津波災害に強いまちづくりの推進に向けた基本的な考え方及びモデル 3 地区について了承をいただいたところ。	・10 月以降、吉田町（10 月 9 日）、東海市（11 月 20 日）、尾鷲市（12 月 3 日）をモデルとして、現地調査及び地震・津波災害に強いまちづくり計画（案）を示しながら、ガイドライン（中間とりまとめ）を行う（平成 25 年 3 月）。 ・「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」の策定（平成 25 年度中） ・市町村が地震・津波災害に強いまちづくりを目指した計画立案や整備実施を行う際の着目点・留意点について、整備メニューやコスト、スケジュール等を踏まえ、各市町村の地震・津波災害に強いまちづくりへの取組みができるガイドラインの作成
	中部ブロック災害時住宅支援に係る連絡調整会議（中部地方整備局 建政部）	1 月 27 日 第 1 回会議	5 月 29 日 第 1 回会議 2 月頃 第 2 回会議	被災者向け住宅確保について ・被災地の対応・教訓を共有 ・関係機関の連携、平時の備えを共有	・岩手県、宮古市等の担当課長等をお招きし、被災地の対応・教訓等を共有 ・被災市町等へのヒアリング等を実施	・平時に備えておくべき事項等について整理し、関係機関と共有予定。 ・「（仮称）仮設期の住まいづくりガイドライン」の策定（平成 24 年度中） ・長期化が予想される仮設期の住まいづくりにおいて必要な視点、留意点、進め方、平時における備え等を整理した市町村向けのガイドラインの作成
4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 （東海総合通信局）	新たに組織を設けることなく内容に応じ、東海地方非常通信協議会や東海地域安心・安全公共コモンズ推進連絡会等の既存組織の他、関係機関等と連携を図りながら推進。	—	—	(1) 非常通信体制の総点検 (2) 緊急速報メールのエリア拡充の推進 (3) 防災行政無線の充実・強化の推進 (4) 臨時災害放送局開局に向けた環境整備 (5) 情報伝達手段の充実に向けた取組サポート (6) 緊急地震速報等の携帯端末側受信設定の推進 (7) 安心・安全公共コモンズの利用の促進	(1) の成果 ①平成 23 年度、東海非常通信協議会が非常通信体制（無線局等の運用体制、設備等）の総点検を実施 ②総点検は、東日本大震災の教訓を踏まえて新たに項目を追加して実施 ③総点検結果に対する措置状況、意見、要望等は、個別対応 (2) の成果 ○緊急速報メールは、NTT ドコモは、管内 143 市町村、au は、92 市町村、ソフトバンクは、87 市町村でサービス開始（平成 24 年 8 月 21 日現在） (3) の成果 ①管内の市町村防災行政無線の整備率は、99.4%（平成 24 年 6 月末現在） ②画像伝送等の多様化・高度化するニーズに応えるため、防災行政無線のデジタル化を推進した結果、同報系で 42 市町村、移動系で 45 市町村が整備済（平成 24 年 6 月末現在） (4) の成果 ○臨時災害 FM 放送の免許手引きの作成及び周知 (5) の成果 ①地下鉄内の携帯電話サービスエリア拡大（平成 24 年 3 月～）、アマチュア無線と自治体との災害時における協力体制の整備の推進 ②ワンセグ受信機向けの情報提供実験（～平成 24 年 12 月 31 日）、係留気球による携帯電話臨時無線中継システムの実験（～平成 25 年 6 月） (6) の成果 ○緊急地震速報については、東海総合通信局は、HP での周知、地方自治体の広報誌等での利用の啓発等、携帯電話事業者は、店頭、セミナー、パンフレット等による説明や周知活動等を実施 (7) の成果 ○安心・安全公共コモンズの利用に向けて地方自治体、放送事業者等の関係機関に利用の促進を実施。	(1) の予定 ○引き続き平成 24 年末に東海非常通信協議会が非常通信体制の総点検を実施 (2) の予定 ○継続して対応 (3) の予定 ○継続して対応 (4) の予定 ○臨時災害 FM 放送の免許手続きの継続周知 (5) の予定 ○無線局の免許、無線を利用した実験へのサポートを継続 (6) の予定 ○継続して対応 (7) の予定 ○利用促進を継続して働きかけ
5. 防災意識改革と防災教育の推進 （三重県）	防災意識改革と防災教育の推進に関する検討会（三重県、中部地方整備局 企画部）	—	5 月 26 日 第 1 回検討会 10 月 第 2 回検討会 11 月 第 3 回検討会	防災教育・訓練の事例や効果の把握 防災リーダーの育成と活用 防災教育に関する調査 被災記録の伝承の実態把握と取組方針	・5 県（長野・岐阜・愛知・静岡・三重）の防災・教育部局ヒアリング実施 ・学識者ヒアリング実施	具体的な成果等は、これから検討会で議論 ・防災リーダーの育成と活用 ・防災教育（実践的な訓練の推進） ・被害記録の伝承の取組方針

連携課題	委員会等	スケジュール		主な成果（予定を含む）	現時点での取組内容（成果）	今後の取組内容（予定）
		平成 23 年度	平成 24 年度			
6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進（静岡県）	東海四県三市津波対策に係る勉強会	—	7 月 9 日 第 1 回勉強会 7 月 25 日 第 2 回勉強会 10 月 第 3 回勉強会	津波から避難するための有効な施策又はその方向性を示す。	・避難対策に関する問題点を抽出 ・抽出した他問題点について、管内市町村に対しアンケート調査を実施し、実態を把握	・10 月 第 3 回勉強会 ・12 月～1 月 平成 24 年度のとりまとめ
7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討（中部地方整備局）	防災拠点のネットワーク形成に向けた検討会（中部地方整備局企画部）	—	5 月 10 日 第 1 回検討会 7 月 25 日 第 2 回検討会 10 月 2 日 第 3 回検討会	中部圏広域防災ネットワーク整備計画（整備目標・方針・整備内容等）	・広域防災拠点の配置候補エリアの設定 ・基幹的広域防災拠点及び広域防災拠点（後方支援）の配置案の決定（10 月 2 日）	・中部圏地震防災基本戦略に位置づけ（平成 24 年 11 月） ・中部圏広域防災ネットワーク整備計画の策定（平成 25 年 3 月）
8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定（中部地方整備局）	中部地方幹線道路協議会 道路管理防災・震災対策検討分科会（中部地方整備局 道路部）	8 月 30 日 第 1 回分科会	12 月 第 2 回分科会	早期復旧支援ルート確保手順（中部版 くしの歯作戦）（平成 24 年 3 月 1 日） 早期復旧支援ルート確保手順（中部版 くしの歯作戦）見直し（平成 24 年度）	・避難通路・避難階段等の設置、地域と連携した防災訓練の実施 ・海拔表示シートの設置	○早期復旧支援ルートの再整理 ・とりまとめ（平成 25 年 3 月） ○道路啓開手順等の具体化 ・中間とりまとめ（平成 24 年 12 月） ・防災訓練（平成 25 年 1～2 月） ・とりまとめ（平成 25 年 3 月） ○全体とりまとめ（平成 25 年 3 月）
	主要港湾における港湾 BCP 検討会（中部地方整備局 港湾空港部）	—	10～11 月 第 1 回 WG 1～2 月 第 2 回 WG 11～12 月 第 1 回協議会 2～3 月 第 2 回協議会	緊急物資輸送に係る港湾 BCP（中部版くまで作戦（仮称））（航路啓開を含めた港湾の事業継続計画（港湾 BCP））	・地震・津波対策検討会議にて、港湾 BCP 策定に向けた方針の確認 ・伊勢湾内主要港湾の港湾 BCP 作業 WG における主要メンバーの選定	・各港別に緊急物資輸送に係る行動計画（案）を作成（平成 24 年度） ・幹線物資輸送、広域連携方策の検討（平成 25 年度） ・港湾 BCP の充実・拡充（平成 25 年度以降）
	（中部地方整備局 河川部）	—	7 月 4 日 静岡ブロック会議 8 月 1 日 愛知、三重、岐阜ブロック会議	濃尾平野排水計画（案）（平成 24 年度内に策定予定）	防災拠点、堤防道路等、域外からの進入路及び浸水常襲地帯の整理	・浸水エリア内の重要施設、防災拠点把握 ・浸水エリアのブロック分割及び排水計画（進入路、堤防復旧、排水機場、ポンプ設置等）
9. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備（中部地方環境事務所）	大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会（中部地方環境事務所）	3 月 27 日 第 1 回連絡会	9 月 28 日 第 2 回連絡会 平成 24 年度内 第 3 回連絡会	大規模災害時の廃棄物処理のあり方について情報共有を行うとともに、事前に必要な取組について検討	・「南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等及び被害想定」等の共有 ・参加各機関から情報収集した結果（近隣自治や民間事業者・団体との協力協定等の締結状況、仮置場候補地の検討・選定状況、中間処理・最終処分施設の能力・容量、広域的大災害への備えとして検討しておくべき事項、各自自治体において準備しておくことが適当な事項）の共有 ・対応案や今後の方向性を含めた情報・意見交換	・現在の災害廃棄物処理計画等の策定状況、南海トラフの巨大地震モデル検討会の検討状況（被害想定）を踏まえた、各自自治体における災害廃棄物の発生量の推計や災害廃棄物処理計画の策定の予定を把握した上で、連携体制を含めた今後の方向性等について検討を行う。 ・連絡会の内容は、環境省へ報告するとともに、環境省における震災廃棄物対策指針見直しの進捗状況及び結果については、適宜、連絡会へフィードバックする。 ・今年度内に第 3 回連絡会を開催予定。 ・災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備に係るとりまとめ（Ⅰ検討経緯、Ⅱ現状認識、Ⅲ課題整理、Ⅳ今後の方向性）
10. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施（中部管区警察局）	—	3 月 13 日 中部圏戦略会議地震・津波防災訓練【防災-TEC】	1～3 月 中部圏戦略会議地震・津波防災訓練【防災-TEC】	・中部圏戦略会議 地震・津波防災訓練【防災-TEC】（平成 24 年 3 月 13 日） ・中部圏戦略会議 地震・津波防災訓練【防災-TEC】（平成 25 年 1 月～3 月）		・中部圏戦略会議 地震・津波防災訓練【防災-TEC】（平成 25 年 1 月～3 月） ・中部圏戦略会議 地震・津波防災訓練【防災-TEC】の継続的实施